

◆有形固定資産減価償却率 (%)

算定式

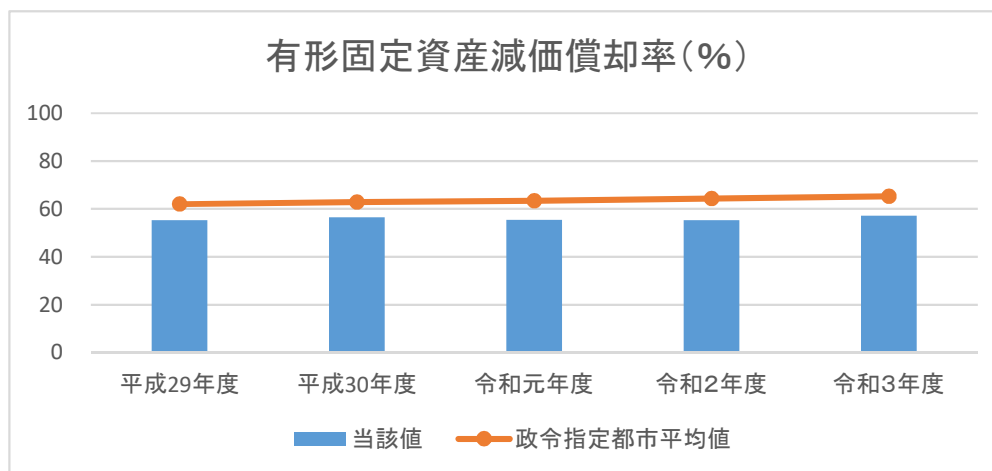
$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} * + \text{減価償却累計額})$$

* 物品含む

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を出すことにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを資産全体で把握できる。なお、減価償却累計額の算定には法定耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではないことに留意する必要がある。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	2,243,382	2,321,523	2,400,677	2,487,902	2,576,841
有形固定資産※1	4,062,064	4,114,804	4,333,901	4,501,548	4,510,436
当該値	55.2	56.4	55.4	55.3	57.1
政令指定都市平均値	62.0	62.9	63.4	64.3	65.3

※1 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額



【3年度分析】

有形固定資産減価償却率は、政令指定都市平均値を下回っている。施設別で比較すると、本市の有形固定資産の約75%を占める「生活インフラ・国土保全」の有形固定資産減価償却率が他都市と比べ低いことが比率を下げている要因と考えられる。将来世代に必要な資産を引き継いでいけるよう、計画的かつ効果的な保全・更新をこれまで以上に重視し取り組む必要がある。

※1 「令和3年度 統一した基準による財務書類に関する情報」を基に作成

(総務省HP: https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/R03_chihou_zaimusyorui.html)

※2 会計区分は一般会計等。

※3 市庁舎は令和元年度までは非償却資産である建設仮勘定に計上。